



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 8 月 9 日

上場会社名 イー・アクセス株式会社

（コード番号：9427 東証第一部）

（URL <http://www.eaccess.net/>）

代表者 役職・氏名 代表取締役会長兼 CEO 千本 倅生
 問合せ先責任者 役職・氏名 執行役員兼経理本部副本部長 山中 初

TEL (03) 3588 - 7570

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況 (単位：百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 1 四半期	14,291	-	2,162	-	1,321	-
18 年 3 月期第 1 四半期	-	-	-	-	-	-
(参考) 18 年 3 月期	60,353		9,375		7,531	

	四半期(当期)純利益		1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 1 四半期	969	-	680	26	587	93
18 年 3 月期第 1 四半期	-	-	-	-	-	-
(参考) 18 年 3 月期	5,020		3,661	19	3,093	51

(注) 持分法投資損益 19 年 3 月期第 1 四半期 - 百万円 18 年 3 月期第 1 四半期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 19 年 3 月期第 1 四半期 1,424,369 株 18 年 3 月期第 1 四半期 - 株 18 年 3 月期 1,371,117 株
 18 年 3 月期第 1 四半期は連結財務諸表を作成しておりませんので、前年第 1 四半期実績及び対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期第 1 四半期	220,247	118,640	15.3	23,644 49
18 年 3 月期第 1 四半期	-	-	-	- -
(参考) 18 年 3 月期	194,174	34,543	17.8	24,281 66

(注) 期末発行済株式数 19 年 3 月期第 1 四半期 1,424,910 株 18 年 3 月期第 1 四半期 - 株
 18 年 3 月期 1,422,605 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期第 1 四半期	297	2,136	30,853	187,074
18 年 3 月期第 1 四半期	-	-	-	-
(参考) 18 年 3 月期	17,186	9,003	45,401	158,654

3. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	56,000	3,200	6,300	1,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 912 円 34 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の営業利益、経常利益、当期純利益の赤字予想は、モバイル事業のサービス開始に向けた積極的な先行投資に掛かる費用の増加によるものです。上記及びセグメント別の予想に関する事項は添付資料の 5 ページを参照して下さい。

なお、モバイル事業を除いた当社単体の業績予想は、以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金				
					第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通期	56,000	10,900	9,700	5,400	00 00	900 00	450 00	450 00	1,800 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 3,789 円 71 銭

1. 概況

当社グループは「すべての人に新たなブロードバンドライフを。」という企業理念を掲げ、通信市場の規制緩和と競争促進を推進する使命感を持って、ブロードバンドサービスにフォーカスした新世代のIP通信サービスを提供しております。当社グループは、ISP事業者を通じてADSL回線を提供するホールセールというビジネスモデルを日本でいち早く展開し、国内No.1ホールセール事業者という立場を軸に自社で運営するAOLのISPサービス等を通じてブロードバンドの普及に努めてまいりました。また財務面においては、常に採算性重視の事業展開を行っており、創業5年で累損を解消した後も順調に利益を積み上げ、配当2期目の前期において増配も実施いたしました。

当社グループが目指すブロードバンドの普及のための次なる事業展開は、ADSLなどの固定ブロードバンド市場の約12倍の規模で今後10数兆円市場へ拡大する余地があるとされている携帯電話市場にあります。わが国の携帯電話通話やモバイルデータ通信料金は他国と比較して割高で利用時間も短いのが現状ですが、今後における通信速度の高速化やサービスの多様化などにより、同市場には大きな成長の余地があると考えられます。今後の電気通信業界の流れは、ブロードバンド化に加え固定通信から無線・音声データ通信に向かうと予想されます。こうした中、平成17年11月に連結子会社であるイー・モバイル株式会社(以下、「イー・モバイル」という)が、携帯電話市場への12年ぶりの新規参入事業者として事業免許を取得したことを機に、当社グループは「ADSLからモバイルへ。」と事業領域を拡大し、ADSL市場に続き、日本の携帯電話市場の更なる発展に寄与すべく全力で取り組んでまいります。当社グループが現在構築中の全国ネットワークは、W-CDMA 1方式および最先端のHSDPA 2通信技術を駆使した3G/3.5Gサービスに特化したものであり、当初から最新システムの導入により多額のコスト抑制効果が得られるなど新規参入事業者としての強みを生かし、コスト競争力のある魅力的なサービスの提供に向けた準備を行ってまいります。現在は、平成19年3月のデータサービス開始に向けた準備を進めております。

1 W-CDMA :

Wideband Code Division Multiple Accessの略。第3世代携帯電話(3G)の方式。動画・音声によるリアルタイムの通信が可能で、1つの周波数を複数の利用者で共有できるため、周波数効率が良い。

2 HSDPA :

High Speed DownLink Packet Accessの略。W-CDMAを高速化し、従来の5倍以上の通信速度を実現する規格。3G方式の改良版であることから「3.5G」と呼ばれている。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

わが国におけるブロードバンドサービス市場は引き続き順調に成長を続けており、光(FTTH)サービスの普及が進みつつある中、既存の電話線を用いるDSLサービスは、導入が容易であること、基本的な接続の速さ、低価格等が好評を博し、堅調に推移しております。携帯電話市場においては、携帯電話向けデジタル放送(ワンセグ放送)の開始による通信と放送の融合、モバイルナンバーポータビリティ(MNP)の導入や当社グループを含む携帯電話事業への新規参入等により、事業者間の競争は一層高まってきております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、現在の基盤事業であるADSL回線のホールセール及びAOLブランドによるISPサービスを中心としたADSL・ISP事業において、解約抑止策強化による顧客維持、KDDI株式会社が提供するメタルプラス電話とのセット販売や低速サービスの提供などによる固定電話ユーザーやダイヤルアップユーザーの獲得、及びサービスエリアの拡大等を最重要施策と位置づけ、契約数の増加に取り組んでおります。モバイル事業においては、平成18年5月のイー・モバイルの増資により、銀行借入枠の設定と合わせ事業計画に必要とする360,000百万円超の資金を確保し、平成19年3月のデータサービス開始に向け、無線ネットワークの構築や販売チャネルの構築、業務系システムの開発や端末の開発等の準備を進めております。

以上の結果、当第1四半期における当社グループの売上高は14,291百万円、営業利益は2,162百万円、経常利益は1,321百万円、四半期純利益は969百万円となりました。

(注)当社は前第1四半期は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同期との比較については記載しておりません。

当第1四半期の事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ADSL・ISP事業

当第1四半期におきましては、前期に引き続き、移転や回線クラス変更に伴う手数料の無料化、カスタマーサポートの充実による解約抑止策の実施に加え、平成18年6月からは3Mbpsサービスから5Mbpsサービスへの自動アップグレードを実施するなど、解約抑止策の強化を図っております。また、メタルプラス電話とのセット販売のチャネル拡大により、インターネットユーザーに加え固定電話ユーザーの獲得を促進いたしました。また、AOLブランドのISPサービスについては、引き続きブロードバンド化の推進やコスト管理の徹底などにより、利益体質の強化を図りました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は14,291百万円、営業利益は3,262百万円となりました。また、平成18年6月末現在のADSL契約者数は193.0万(AOLのISPサービス契約者数を加えた総契約者数は219.0万)となっております。

モバイル事業

平成17年11月に1.7GHz周波数帯域の携帯電話事業免許の認可を受け、現在は平成19年3月のデータサービス開始に向け、無線ネットワークの構築や販売チャネルの構築、業務系システムの開発や端末の開発等の準備を進めております。

当第1四半期におきましては、ネットワークの主要サプライヤーとして選定した世界最大の移動体通信網サプライヤーであるエリクソン社とともに、無線基地局の設計、基地局用地の確保等、無線ネットワークの構築に着手しました。また、商用サービス開始に向けたデータセンタや地方事務所の開設も進めております。

なお、モバイル事業の資金調達については、前期に引き続き、平成18年4月及び5月に実施されたイー・モバイルの第三者割当増資により、銀行借入枠の設定と合わせ360,000百万円超の事業資金を確保したことにより、サービス開始前に事業計画に必要とする資金を確保しております。

以上の結果、モバイル事業において当第1四半期に発生した営業費用は、1,100百万円となりました。当四半期は売上がないため、同額がモバイル事業の営業損失となっております。

(2) 財政状態

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、187,074百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(注) 当社は前第1四半期は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同期との比較については記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は297百万円となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益1,333百万円及び減価償却費2,439百万円の計上であります。主な支出要因は、法人税等の支払3,856百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,136百万円となりました。主な支出要因は、ADSL・ISP事業のサービスエリア拡大に伴う通信設備の購入やモバイル事業の基地局建設に伴う有形固定資産の取得2,129百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は30,853百万円となりました。主な収入要因は、イー・モバイルの第三者割当増資による少数株主への株式の発行34,089百万円であります。主な支出要因は、リース債務の返済993百万円、長期借入金の返済800百万円及び配当金の支払1,452百万円であります。

(3) 通期の見通し

通信業界におきましては、モバイルナンバーポータビリティ(MNP)導入や当社グループを含む携帯電話事業への新規参入等により、携帯電話市場における事業者間競争は今後一層高まるものと予想されます。また固定通信市場におけるブロードバンドの普及については、光(FTTH)サービスの拡大が進みつつも、直収電話サービスの展開などADSLの普及は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

当社グループにおきましては、携帯電話事業免許の認可が得られたことにより、現在は全社を挙げて、無線ネットワーク構築のための電波基地局の設置、販売チャネルの構築、業務系システムの開発や端末の開発など、平成19年3月のモバイル事業のサービス開始に向けた準備を進めております。またADSL・ISP事業におきましては、サービスエリアの拡大や直収電話ユーザー向けADSLサービス等の販売促進、解約抑止策の強化による既存顧客の維持、提携ISPとの連携強化によるメニューの拡充などサービス品質の向上を図る一方、AOLブランドのISPサービスではコンテンツの強化に取り組むなど、コスト削減だけでなく新たな収益源の創出を目指し、継続的に利益体質の維持・強化を図ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、前回予想(平成18年5月11日発表)からの変更はなく、売上高は56,000百万円(前期比 4,353百万円)、営業利益は 3,200百万円(前期比 12,575百万円)、経常利益は 6,300百万円(前期比 13,831百万円)、当期純利益は 1,300百万円(前期比 6,320百万円)を予想しております。

なお、セグメント別の業績予想は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	ADSL・ISP事業	モバイル事業	消去又は全社	少数株主持分	連結
売上高	56,000	800	800	-	56,000
営業利益又は営業損失()	10,900	14,100	-	-	3,200
経常利益又は経常損失()	9,700	16,000	-	-	6,300
当期純利益又は当期純損失()	5,400	16,000	-	9,300	1,300

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。なお、本項においては将来に関する事項の記載が含まれていますが、当該事項は当第1四半期連結会計期間末現在において判断したものであります。

- ADSL市場における競合他社との競争が激化した場合、あるいはブロードバンド市場においてFTTHやケーブルテレビ等の他の技術によるサービスの普及が飛躍的に拡大した場合には、当社グループの販売力や収益性が低下し、経営基盤が弱まる可能性があります。
- ISPへのADSL回線のホールセールという当社グループの事業構造上、提携ISPの販売活動方針の変更、提携ISPの統合や買収、提携ISPの業績の悪化等によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、特定のISPへの依存度が高いことにより、そのISPの業績が悪化した場合、またそのISPとの契約が当社グループにとって不利な内容となった場合や契約の継続が困難になった場合などには、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 当社グループサービスを販売する家電量販店等の販売代理店の販促施策や方針の変更によっては、当社グループサービスの販売活動が縮小される等の理由から、当社グループの契約者数が順調に増加しない可能性があります。
- 当社グループは、ADSL設備をNTT電話交換局などに設置し、NTTが保有する電話回線を利用するなど、NTTグループ及びその他通信事業者にサービスの一部を依存しており、何らかの理由によりNTTの設備開放義務等に関する規制の変更や他事業者との契約内容で当社グループに不利な変更等があった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- インターネットに関する主要な法規制は電気通信事業法に基づくものであり、当社グループは総務省へ電気通信事業の登録を行っております。また、平成17年11月にイー・モバイルが総務省より携帯電話事業免許の認可を受けております。しかしながら、何らかの理由により、かかる登録の取消や事業免許の取消等、総務省その他の監督官庁より何らかの行政処分等を受けた場合には、モバイルサービスの事業領域を含めた企業の成長性が制限されるなど、当社グループ事業に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 当社グループは顧客の個人情報を取扱っており、様々な手段を講じて情報の適正な取扱いと慎重な管理を進めておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際などにより情報の外部流出等が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。
- 平成17年11月の事業免許の認可を受け新たに参入する携帯電話市場は、ワンセグ放送の開始、MNPの導入、MVNO 3の事業化検討が本格化するなど大きな変革期を迎えており、これらが事業者間の競争に与える影響など予想し得ない要素もあり、当社グループの計画どおりの成果が上がらない可能性があります。

- イー・モバイルが平成18年3月に設定した総額220,000百万円の借入枠(コミットメントライン)に関し、同社の保有する全ての主要資産及び当社の保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権が設定され、また、財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。現時点では借入残高はありませんが、借入実行後これらの制限条項に抵触した場合、イー・モバイルは契約上の全ての債務について期限の利益を喪失し、モバイル事業のみならず、当社グループの経営全体に重大な影響を及ぼす可能性があります。
- 当社グループは、既存サービスの売上の増加やコスト削減効果、新サービスの導入により将来的な企業の成長などの可能性があるると判断した場合には、事業提携やM&A等についての検討を行っていく方針ですが、提携先の事業や譲受事業が計画通りに進展せず、当社グループが期待する効果があがらない可能性もあり、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与えるおそれがあります。

3 MVNO(Mobile Virtual Network Operator) :

仮想ワイヤレス通信事業者。無線通信設備を持たない事業者が通信設備を一部借り入れてサービスを提供する事業者。

3. 四半期連結財務諸表

前第1四半期連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年6月30日まで）は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、以下に掲げる四半期連結財務諸表については、前第1四半期連結会計期間との対比は行っておりません。

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	187,074		158,654	
2 売掛金		5,253		5,452	
3 たな卸資産		34		41	
4 その他		1,762		2,538	
貸倒引当金		7		7	
流動資産合計		194,115	88.1	166,677	85.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 機械設備	2	13,419		14,296	
(2) その他		1,453		960	
2 無形固定資産	3	2,983	1.4	3,118	1.6
3 投資その他の資産		8,276	3.8	9,122	4.7
固定資産合計		26,131	11.9	27,497	14.2
資産合計		220,247	100.0	194,174	100.0

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

区分	注記 番号	当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		318		758	
2 1年以内返済予定の長期借入金	2	3,200		3,200	
3 未払金		2,117		4,335	
4 未払費用		4,779		3,491	
5 未払法人税等		824		4,127	
6 リース債務		2,736		3,247	
7 役員賞与引当金		-		30	
8 新株引受権		-		5	
9 その他	4	441		122	
流動負債合計		14,414	6.5	19,316	9.9
固定負債					
1 社債		83,000		83,000	
2 長期借入金	2	3,090		3,890	
3 長期リース債務		1,036		1,519	
4 その他		66		96	
固定負債合計		87,193	39.6	88,504	45.6
負債合計		101,607	46.1	107,821	55.5

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

区分	注記 番号	当第1四半期 連結会計期末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	51,810	26.7
(資本の部)					
資本金		-	-	16,403	8.4
資本剰余金		-	-	5,049	2.6
利益剰余金		-	-	13,074	6.7
その他有価証券評価差額金		-	-	17	0.0
資本合計		-	-	34,543	17.8
負債、少数株主持分及び資本合計		-	-	194,174	100.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		16,431		-	
2 資本剰余金		5,076		-	
3 利益剰余金		12,437		-	
株主資本合計		33,944	15.4	-	-
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		253		-	
評価・換算差額等合計		253	0.1	-	-
新株予約権					
1 新株予約権		2		-	
2 新株引受権		5		-	
新株予約権合計		7	0.0	-	-
少数株主持分		84,942	38.6	-	-
純資産合計		118,640	53.9	-	-
負債及び純資産合計		220,247	100.0	-	-

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期 連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
売上高		14,291	100.0	60,353	100.0
売上原価		7,763	54.3	31,589	52.3
売上総利益		6,529	45.7	28,764	47.7
販売費及び一般管理費	1	4,367	30.6	19,389	32.1
営業利益		2,162	15.1	9,375	15.5
営業外収益					
1 受取利息		1		1	
2 受取配当金		4		4	
3 受取手数料		-		5	
4 その他		1		14	
営業外費用					
1 支払利息		318		1,435	
2 新株発行費		158		350	
3 支払手数料		369		60	
4 その他		0		23	
経常利益		1,321	9.2	7,531	12.5
特別利益					
1 固定資産売却益	2	-		1	
2 投資有価証券売却益		12		-	
特別損失					
1 関係会社出資金評価損		-		16	
2 固定資産除却損	3	-		24	
税金等調整前四半期(当期)純利益		1,333	9.3	7,491	12.4
法人税、住民税及び事業税		728	5.1	3,863	6.4
法人税等調整額		470	3.3	845	1.4
少数株主損失		834	5.8	547	0.9
四半期(当期)純利益		969	6.8	5,020	8.3

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書及び連結剰余金計算書

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新株予約権			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計		新株 予約権	新株 引受権	新株 予約権 合計		
平成18年3月31日残高	16,403	5,049	13,074	34,526	17	2	5	7	51,810	86,360
当四半期会計期間中の変動額										
新株の発行	28	28		55						55
連結子会社の増資による持分変動差額			243	243						243
剰余金の配当			1,849	1,849						1,849
四半期純利益			969	969						969
株主資本以外の項目の当四半期会計期間中の変動額(純額)					270	-	-	-	33,132	32,862
当四半期会計期間中の変動額合計	28	28	638	582	270	-	-	-	33,132	32,280
平成18年6月30日残高	16,431	5,076	12,437	33,944	253	2	5	7	84,942	118,640

連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		3,880
資本剰余金増加高		
増資による新株式の発行	1,169	1,169
資本剰余金期末残高		5,049
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		9,352
利益剰余金増加高		
1 当期純利益	5,020	
2 持分変動差額	343	5,363
利益剰余金減少高		
1 新規連結に伴う減少高	3	
2 配当金	1,638	1,641
利益剰余金期末残高		13,074

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期(当期)純利益		1,333	7,491
2 減価償却費		2,196	9,577
3 無形固定資産償却額		243	1,185
4 受取利息及び受取配当金		5	5
5 支払利息		318	1,435
6 新株発行費		158	350
7 投資有価証券売却益		12	-
8 売掛金の減少額		199	223
9 たな卸資産の減少額		7	13
10 その他流動資産の(増)減額		527	544
11 投資その他の資産の減少額		163	92
12 買掛金の減少額		440	137
13 未払金の増(減)額		2,036	1,989
14 未払費用の増(減)額		1,040	3,056
15 その他		65	16
小計		3,625	18,629
16 利息及び配当金の受取額		5	5
17 利息の支払額		70	1,437
18 法人税等の支払額		3,856	11
営業活動によるキャッシュ・フロー		297	17,186
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		-	2,107
2 投資有価証券の売却による収入		363	-
3 有形固定資産の取得による支出		2,129	5,952
4 無形固定資産の取得による支出		369	919
5 関係会社出資金による支出		-	28
6 その他		-	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,136	9,003
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 リース債務の返済による支出		993	5,196
2 割賦債務の返済による支出		8	172
3 長期借入れによる収入		-	6,000
4 長期借入金の返済による支出		800	2,260
5 コミットメントライン設定に伴う支出		-	6,000
6 株式の発行による収入		55	2,309
7 少数株主への株式発行による収入		34,089	52,515
8 連結子会社の株式発行に伴う支出		39	157
9 配当金の支払額		1,452	1,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,853	45,401
現金及び現金同等物の増加額		28,420	53,583
現金及び現金同等物の期首残高		158,654	104,770
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	-	300
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1	187,074	158,654

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 イー・モバイル株式会社</p> <p>非連結子会社の名称 有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメント 同社は、小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等はいずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 イー・モバイル株式会社 同社は、当連結会計年度より重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称 有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメント 同社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社の名称 有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメント 同社は、四半期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社の名称 有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメント 同社は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 b. 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 b. 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 機械設備及び端末設備については定額法によっております。建物及び工具器具及び備品については定率法によっております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 機械設備 3～5年 端末設備 3年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>また、資産に計上しているリース物件及び関連工事費用の「機械設備」、「工具、器具及び備品」(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 (ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(のれん) 5年以内の定額法によっております。</p> <p>(施設利用権) 契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 借入枠(コミットメントライン)の設定に伴う手数料については、契約調印月からの最長返済年限(7年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p> <p>(営業権) 同左</p> <p>(施設利用権) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(追加情報) 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 社債</p> <p>ヘッジ方針 社債の市場金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 当社の取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。なお、株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。</p> <p>(追加情報) 取締役に対する賞与は、当連結会計年度より初めて支給を予定しておりますが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)に基づき、発生時に費用として処理しております。 この結果、利益処分により未処分利益の減少として会計処理する場合と比較して、販売費及び一般管理費が30百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

当第1四半期連結会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年6月30日)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当第1四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,691百万円であります。

株主資本等変動計算書に関する会計基準

当第1四半期連結会計期間から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。

ストック・オプション等に関する会計基準

当第1四半期連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当第1四半期連結財務諸表への影響はありません。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 27,778百万円</p> <p>2 担保資産 長期借入金1,700百万円(長期借入金380百万円、一年以内返済予定の長期借入金1,320百万円)の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">機械設備 391百万円(帳簿価額)</p> <p>3 連結子会社イー・モバイル株式会社は、平成18年3月にモバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行10行と総額220,000百万円、借入期間最長7年の借入枠(コミットメントライン)を設定いたしました。当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">220,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">220,000百万円</td> </tr> </table> <p>このコミットメントラインに関し、平成18年5月31日にイー・モバイル株式会社の保有する主要資産及び当社保有の全てのイー・モバイル社株式について担保権を設定しております。担保提供期間及び平成18年6月30日現在の担保提供資産の帳簿価額は以下のとおりであります。</p> <p>(ア)担保提供期間 当該コミットメントラインによる借入返済完了まで</p> <p>(イ)担保提供資産 イー・モバイル株式会社の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預金</td> <td style="text-align: right;">133,664百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right;">133,877百万円</td> </tr> </table> <p>当社の担保提供資産(連結貸借対照表上は相殺されております。)</p> <p style="padding-left: 40px;">イー・モバイル社株式 56,300百万円</p> <p>なお、このコミットメントラインに関し、財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	貸出コミットメントの総額	220,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	220,000百万円	預金	133,664百万円	有形固定資産	178百万円	無形固定資産	34百万円	計	133,877百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,906百万円</p> <p>2 担保資産 長期借入金2,030百万円(長期借入金710百万円、一年以内返済予定の長期借入金1,320百万円)の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">機械設備 451百万円(帳簿価額)</p> <p>3 連結子会社イー・モバイル株式会社は、平成18年3月にモバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行10行と総額220,000百万円、借入期間最長7年の借入枠(コミットメントライン)を設定いたしました。当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">220,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">220,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、このコミットメントラインに関し、同社の保有する主要資産及び当社の保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権設定の旨の合意がなされております。また財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。</p>	貸出コミットメントの総額	220,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	220,000百万円
貸出コミットメントの総額	220,000百万円																				
借入実行残高	-百万円																				
差引額	220,000百万円																				
預金	133,664百万円																				
有形固定資産	178百万円																				
無形固定資産	34百万円																				
計	133,877百万円																				
貸出コミットメントの総額	220,000百万円																				
借入実行残高	-百万円																				
差引額	220,000百万円																				

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	業務委託費 1,510百万円		業務委託費 6,557百万円
	販売促進費 761百万円		販売促進費 5,889百万円
	給料手当 967百万円		給料手当 2,519百万円
	貸倒損失 2百万円		貸倒引当金繰入額 6百万円
			貸倒損失 10百万円
2		2	車両の売却益であります。
3		3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
			工具、器具及び備品 11百万円
			ソフトウェア 13百万円
			合計 24百万円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式 (注)	1,422,605	2,305	-	1,424,910

(注) 普通株式の増加2,305株は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期 末残高 (百万円)
			前期末	当期 増加	当期 減少	当期末	
提出会社 (親会社)	(新株予約権) 第1回企業価値 向上新株予約権	普通株式	2,700,000	-	-	2,700,000	2
	(新株引受権) 第1回無担保 分離型新株 引受権付社債	普通株式	22,220	-	-	22,220	5
合計		-	2,722,220	-	-	2,722,220	7

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,849百万円	1,300円	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。</p> <p>2</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。</p> <p>2 当連結会計年度より、イー・モバイル株式会社の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。これに伴い、現金及び現金同等物が増加しておりますが、その増加額は、「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額」に独立して表示しております。なお、新規連結時において現金及び現金同等物以外の重要な資産及び負債はありません。</p>

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,756	1,330	426
計	1,756	1,330	426

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

内容	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	200

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,107	2,136	29
計	2,107	2,136	29

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	200

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(平成18年6月30日現在)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

重要なものはないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	ADSL・ISP事業	モバイル事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,291	-	14,291	-	14,291
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,291	-	14,291	-	14,291
営業費用	11,030	1,100	12,130	-	12,130
営業利益又は営業損失()	3,262	1,100	2,162	-	2,162

(注) 1 事業区分の方法

事業はグループ各社のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ADSL・ISP事業	ADSL回線の卸売り(ホールセール)を中心とした高速インターネット接続サービス、AOLブランドによるISPサービス
モバイル事業	モバイルブロードバンド通信サービス

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	ADSL・ISP事業	モバイル事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,353	-	60,353	-	60,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	60,353	-	60,353	-	60,353
営業費用	48,683	2,295	50,978	-	50,978
営業利益又は営業損失()	11,670	2,295	9,375	-	9,375

(注) 1 事業区分の方法

事業はグループ各社のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ADSL・ISP事業	ADSL回線の卸売り(ホールセール)を中心とした高速インターネット接続サービス、AOLブランドによるISPサービス
モバイル事業	モバイル・ブロードバンド通信サービス

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	23,644円49銭	1 株当たり純資産額	24,281円66銭
1 株当たり四半期純利益	680円26銭	1 株当たり当期純利益	3,661円19銭
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	587円93銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	3,093円51銭

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	118,640百万円	
普通株式に係る純資産額	33,691百万円	
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額と 1 株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式に係る四半期末(連結会計年度末)の純資産額との差額	84,949百万円	
普通株式の発行済株式数	1,424,910株	
普通株式の自己株式数	- 株	
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	1,424,910株	

2 1 株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																
四半期(当期)純利益	969百万円	5,020百万円																
普通株主に帰属しない金額																		
普通株式に係る四半期(当期)純利益	969百万円	5,020百万円																
期中平均株式数	1,424,369株	1,371,117株																
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	<table border="0"> <tr> <td>新株引受権</td> <td>9,111株</td> <td>新株引受権</td> <td>28,099株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権(ストックオプション)</td> <td>18,500株</td> <td>新株予約権(ストックオプション)</td> <td>27,432株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債</td> <td>196,078株</td> <td>新株予約権付社債</td> <td>196,078株</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223,689株</td> <td>合計</td> <td>251,609株</td> </tr> </table>	新株引受権	9,111株	新株引受権	28,099株	新株予約権(ストックオプション)	18,500株	新株予約権(ストックオプション)	27,432株	新株予約権付社債	196,078株	新株予約権付社債	196,078株	合計	223,689株	合計	251,609株	
新株引受権	9,111株	新株引受権	28,099株															
新株予約権(ストックオプション)	18,500株	新株予約権(ストックオプション)	27,432株															
新株予約権付社債	196,078株	新株予約権付社債	196,078株															
合計	223,689株	合計	251,609株															
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<table border="0"> <tr> <td>新株予約権(ストックオプション)</td> <td>81,930株</td> <td>新株予約権(ストックオプション)</td> <td>38,290株</td> </tr> <tr> <td>イー・アクセス株式会社 第 1 回企業価値向上新株予約権</td> <td>2,700,000株</td> <td>イー・アクセス株式会社 第 1 回企業価値向上新株予約権</td> <td>2,700,000株</td> </tr> </table>	新株予約権(ストックオプション)	81,930株	新株予約権(ストックオプション)	38,290株	イー・アクセス株式会社 第 1 回企業価値向上新株予約権	2,700,000株	イー・アクセス株式会社 第 1 回企業価値向上新株予約権	2,700,000株									
新株予約権(ストックオプション)	81,930株	新株予約権(ストックオプション)	38,290株															
イー・アクセス株式会社 第 1 回企業価値向上新株予約権	2,700,000株	イー・アクセス株式会社 第 1 回企業価値向上新株予約権	2,700,000株															

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 連結子会社の第三者割当増資	
連結子会社イー・モバイル株式会社は、平成18年3月20日開催の取締役会決議に基づき第三者割当増資を実施し、平成18年4月25日に払込が完了いたしました。当該第三者割当増資の内容は以下のとおりであります。	
(ア)発行株式数	優先株式(議決権あり) 210,940株
(イ)発行価額	1株につき85,000円
(ウ)発行価額の総額	17,930百万円
(エ)資本組入額	1株につき42,500円
(オ)割当先	当社 米国ゴールドマン・サックス・グループ その他
(カ)資金の用途	モバイル事業の事業資金に充当
(キ)増資後の当社持分比率	49.4% 上記の持分比率は、議決権を有する株主の株式数をもとに算定したものであり、発行済みの優先株式がすべて普通株式に転換されたと仮定すると、51.4%になります。
2 連結子会社の第三者割当増資	
連結子会社イー・モバイル株式会社は、平成18年4月26日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資を行うことを決議し、平成18年5月31日に払込が完了いたしました。当該第三者割当増資の内容は以下のとおりであります。	
(ア)発行株式数	優先株式(議決権あり) 320,929株
(イ)発行価額	1株につき85,000円
(ウ)発行価額の総額	27,279百万円
(エ)資本組入額	1株につき42,500円
(オ)割当先	当社 Temasek Holdings 米国ゴールドマン・サックス・グループ その他
(カ)資金の用途	モバイル事業の事業資金に充当
(キ)増資後の当社持分比率	43.5% 上記の持分比率は、議決権を有する株主の株式数をもとに算定したものであり、発行済みの優先株式がすべて普通株式に転換されたと仮定すると、46.2%になります。

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

3 連結子会社の借入枠に係る担保提供

連結子会社イー・モバイル株式会社が、平成18年3月にモバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行10行と設定した総額220,000百万円、借入期間最長7年の借入枠(コミットメントライン)に関し、平成18年5月31日にイー・モバイル株式会社の保有する主要資産及び当社保有の全てのイー・モバイル社株式について担保権を設定しております。担保提供期間及び平成18年5月31日現在の担保提供資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

(ア)担保提供期間 当該コミットメントラインによる借入返済完了まで

(イ)担保提供資産	イー・モバイル株式会社の担保提供資産	
	預金	106,814百万円
	有形固定資産	
	建物附属設備	33百万円
	機械設備	4百万円
	工具器具及び備品	15百万円
	無形固定資産	
	ソフトウェア	35百万円
	計	106,901百万円
	当社の担保提供資産	
	イー・モバイル社株式	56,300百万円